1．NPO法人のんのりのだ物語（岩手県野田村）
～野田村dream upプロジェクト～

①　取組背景・地域課題

- 野田村では、震災後、地域づくりに関わる様々な団体・プロジェクトが立ち上がり、復興の後押しをしてきた。
- 一方、「のんのり野田物語」については、これまで助成金を活用して事業を行ってきたが、今後は、**自走できる事業・仕組みづくり**が急務となっている。
- また、村内においては、**子育て世代等の活躍の場が少ないこと、高齢者の見守りや買い物難民の対策、担い手の高齢化など**の地域課題も散見されており、これらの課題を解決する複合的なアプローチが求められている。

②　支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	一般社団法人 ドチャベンチャーズ
外部専門家 連携団体等	• かまどのつきや • nanamaru coffee • HIBIKI SHOKUDO • のだむら復興応援隊　等

③　本事業の目的と取組内容

地域と関係者の強みを生かすキッチンカー事業の立ち上げに向けたトライアルを行うとともに、交流し活躍できる場としてのコミュニティビジネスに着手するネットワーク構築を目指す

取組①　キッチンカー（・移動販売）等のコミュニティビジネスを通じた地域づくり

取組②　地域のコミュニティビジネス構築に向けたネットワーク構築

- 取組方針の具体化及び初期プロジェクトメンバーの選定及び育成

- キッチンカー事業の位置づけ及びコンセプトの検討
- 利用可能な資源や解決すべき地域課題の洗い出しと統合によるアイディア創出とトライアルを実施する。
- キッチンカーの導入方法や関連法制度の調査、資金計画や事業計画等の立案を行う。

- 子育て世代や漁師の奥さんを筆頭にした40～50代の主婦層等、地域内外の有志等を巻き込んだチームづくり
- 地域素材の活用や地域課題の解決に寄与するコミュニティビジネスのアイディアを創出する。
- 年度内の試作品の完成及び試食イベントを開催する。

- 活動報告及びキッチンカーを活用した地域づくり推進に向けたイベントの開催(年度末)

- キッチンカー事業の取り組み方針の明確化･マニュアル作成
- 新規販売者･協力者の開拓：村内5件／近隣3件 程度

- 地域全体を巻き込んだイベントの開催
- 地域内全戸向けの情報発信(休止中の法人通信併せて)：年2回以上

2．田野畑村村づくりカンパニー（岩手県田野畑村）
～田野畑「きょういく※」魅力化プロジェクト～

※「教育」と、共に育つこと（共育）の２つの意味を示す。

①　取組背景・地域課題

- 田野畑村では、震災後、若年層の減少とそれに伴う少子化が進行。持続可能な地域づくりのため、**地域での子育て・教育を魅力的なものとし、地域で子どもを産みたい・育てたいと思える環境づくり**が求められている。
- このため、官民でまちづくり会社・田野畑村村づくりカンパニー（2019年12月法人化予定）を立ち上げ、**独自の子育て・教育魅力化施策を企画・実行し、定住人口確保・移住促進**につなげる方針。
- 取組の推進に向けて、子育て・教育魅力化施策の具体化、施策実行に向けた協力体制の構築等が求められている。

②　支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	（株）日本総合研究所
外部専門家連携団体等	• NPO法人ウィメンズアイ • 田野畑村 • 田野畑村民、村内外の地域づくり団体及び子育て・教育関係者

③　本事業の目的と取組内容

村の子育て・教育の魅力化に向けて、未就学児向けの自然活動体験プログラムの企画・運営を進めるとともに、取組の推進に向けた仲間づくり、未来に向けた「きょういく」施策の立案を行う

取組①　未就学児向け「きょういく」プログラムの企画・運営

- 先進的な子育て・教育プログラムを参考にしながら、田野畑村の地域資源を活かした未就学児向け自然体験活動プログラムを作成。
- 地域住民・団体等の協力を得ながらプログラムを実践する。

- 未就学児向け自然体験活動プログラム作成
- プログラム実施（3回程度）
- 参加親子の確保（5組程度）

取組②　「きょういく」魅力化に向けた協力体制構築

- 未就学児向け自然体験活動プログラムの企画・運営や、「きょういく」魅力化に向けて、村の子育て・教育関係者等へのヒアリングや、勉強会等を実施。
- 「きょういく」魅力化に向けた継続的な協力関係の構築を図る。

- 関係者勉強会の開催（2回程度）
- 未就学児向け自然体験活動プログラム等協力者確保（10名程度）

取組③　未来に向けた「きょういく」魅力化プランの作成

- 未就学児向けの保育・教育、学校教育を含め、村に魅力的な「きょういく」環境を築くための施策を検討し、プランに取りまとめる。
- 子ども、保護者、村民全体が共に学びながら成長する地域「きょういく」モデルの具体化を図る。

- 「きょういく」魅力化施策作成（10施策程度）

３．一般社団法人根浜MIND（岩手県釜石市）
～多様な「楽しい！」を提供する海辺づくり＆国内外の人々が学ぶ防災教育環境づくりプロジェクト～

①　取組背景・地域課題

- 釜石市鵜住居町根浜地区・箱崎半島は、津波による甚大な被害を受けたが、復旧・復興の過程において住民の話し合いにより、様々な防災活動・地域団体が生まれるなど、**住民による主体的な地域づくり**が行われてきた。
- このエリアは海水浴場をはじめ海辺の観光資源も豊富に有しており、**国内外の交流人口を迎える観光地・防災教育の場としての復興**が求められている。そのために、地域全体で安全に観光客に楽しんでもらう環境づくりを進め、防災意識の向上・防災教育の受入体制強化を図ることが必要とされている。

②　支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	（株）日本総合研究所
外部専門家連携団体等	・（一社）三陸ひとつなぎ自然学校 ・釜石市 ・根浜海岸・箱崎半島の観光及び防災教育関係者　等

③　本事業の目的と取組内容

観光・防災を軸にした根浜地区・箱崎半島の復興に向けて、海辺の地域資源を活かしたプログラム実践・改善と情報発信、多様な主体が連携した防災教育の実施体制構築を進める

取組①　根浜海岸の観光関連事業者が連携したプログラムの実践・改善と情報発信

- 根浜地区・箱崎半島では、今年度、多様なマリンアクティビティを楽しめる海あそびイベント、英国の学生と釜石の子どもたちが交流しながら海の防災・救命活動を学ぶサマースクール、ラグビーワールドカップに併せたインバウンド客の受入、地域のひと・コトに関する情報発信など多彩な活動を予定。これらの実践と振り返りを通じ、交流人口受け入れ体制の強化・改善を進める。

- 海辺の交流人口受入プログラム実践（4件程度）
- 海辺の交流人口受入プログラム改善プラン整理
- 根浜海岸･箱崎半島の観光要素の整理、WEB･パンフレットによる発信

取組②　マルチステークホルダーによる国内外からの防災教育実施体制の構築

- 根浜地区・箱崎半島では、 根浜MINDを含む様々な地域団体や行政等が、国内外の人々を対象として、震災の経験と教訓を伝える防災教育活動を行っている。
- 防災教育の質をさらに高め、実施体制を強化するため、民間団体・行政・教育機関・地域住民等が相互に連携した防災教育プログラムとその提供のあり方を検討。また、試行的なプログラム実践も行う。

- 防災教育に関わる関係者･資源の整理
- 関係機関が連携した防災研修受入プログラムの整理
- 試行プログラムの実践

４．雄勝町渚泊推進協議会（宮城県石巻市）
～石巻市雄勝町の漁業を活かした交流人口拡大プロジェクト～

①　取組背景・地域課題

- 石巻市雄勝町は震災後、津波で甚大な被害を受けたことによる人口の流出が顕著な地域である。このため、**地域の魅力を活かした人を呼び込む新しい漁村のあり方**を実現していくことが喫緊の課題である。
- 2017年に渚泊推進協議会を設立し、企業や復興支援団体との連携の下、交流人口増加に向けたコンテンツ開発や受入体制の整備を進めてきた。
- コンテンツ開発には各自治会（浜）との協力関係が不可欠だが、観光振興に対する温度差があることから**各自治会の特長を活かした連携体制の構築**が求められている。

②　支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	（株）イミカ
外部専門家 連携団体等	• 石巻市役所 • 石巻市雄勝総合支所 • 町内各自治体 • モリウミアス等関連団体

③　本事業の目的と取組内容

地域住民の協力を得て漁業・漁村体験を実施するとともに、町内の各自治会（浜）と連携しながら観光振興を推進していくための体制構築を行い、地域の交流人口拡大を図る

取組①　漁業・漁村体験の実施における コンテンツ開発

- 町内の各自治会（浜）や関係団体と連携を念頭においた漁業・漁村体験プログラムの開発を行う。
- トイレ不足の解消などの観光スポットの環境改善、宿泊・飲食施設の整備、Wi-Fiスポット・外国語案内など訪日外国人観光客も視野に入れた観光インフラ整備が進められる予定であるため、これらも活かしたコンテンツ開発を進める。

- 自治会や関連団体と連携したプログラムの開発（3件程度）
- ターゲット層や有識者を招いたモニターツアーの実施と、結果を踏まえたプログラムのブラッシュアップ（1件以上）

取組②　地域の協力を得るための 町内各自治会との協力体制の構築

- 町内15自治会（浜）の状況を踏まえた協力・連携体制を構築する。
- 雄勝総合支所など、行政との協力体制を構築する。また、当協議会が安心感を持って協力・連携できる団体として認知してもらうことができるよう関係性づくりを進める。
- 組織や立場に依らないキーパーソンや協力者との関係構築を行う。

- 当協議会との協力関係のとりつけ（7件程度）
- 上記地域でのプログラム試行（2件程度）

5．一般社団法人パイオニズム（福島県南相馬市）
～小高パイオニアヴィレッジプロジェクト～

① 取組背景・地域課題

- 南相馬市小高区では、 2016年7月に避難指示が解除されたものの、住民の帰還は思うように進んでおらず、いまだ3,500人程度（震災発生時は約12,800人）であり、今後、持続可能な地域として存続していくには、**地域内から多様な事業が創出される風土を醸成**することが急務である。
- そのため、地域の交流・活動拠点として、簡易宿所付コワーキングスペース「小高パイオニアヴィレッジ」（以下OPV）を2019年3月に設立。事業を生み出す人材を誘致または育成していく必要があり、**関係人口を含めた活動性の高いコミュニティを創出**することが求められている。

② 支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	（株）アスノオト
外部専門家連携団体等	• NextCommonsLab南相馬 • 小高ワーカーズベース • 錦町ブンカイサン

③ 本事業の目的と取組内容

地域内外の関係人口の活動・交流拠点となるOPVを事業創造のためのコミュニティスペースとして活性化するとともに、創発型の運営チーム及びコミュニティを形成する

取組① OPV運営チーム内の人材育成

- 個々のメンバーが自ら判断しながら取り組むことのできるチームをつくる。
- 個々のメンバーの成長方針や事業の進め方に関するヒアリングを行い、自律的な判断のために必要な全体目標等を整えていく。

- 自治会や関連団体と連携したプログラムの開発（3件程度）
- 新メンバーによるオペレーション改善起案数10個

取組② 関係人口を交えた創発型コミュニティの形成

- OPVにジブンゴトとして関わろうとしてくれるプロボノを獲得し、自律的なコミュニティづくりの活動を促す。
- 経営層だけでなく、現場スタッフがプロボノを有効活用しながら、イベントなどを企画・運用できる体制を構築する。

- OPVから創出される、地域課題解決やコミュニティデザインに携わるプロボノを2-3名獲得
- 関係人口が小高地区に関わりやすくなるためのイベントを月1で行えるよう仕組み化

取組③ 関係人口増加と地域活性化に向けたOPVの活用

- 施設を定期的に利用し、コミュニティのコアとなる文化をともに作るメンバー（法人会員）や、起業・新規事業などに関心を持つ関係人口が集い、地域活性化の起点となる拠点とするため、OPVにおける場づくり・コンテンツ強化を進める。

- OPVの法人会員の獲得･関係人口との連携強化に向けた事業スキームの明確化

6．一般社団法人葛力創造舎（福島県葛尾村・郡山市）
～持続可能な地域づくりのための次世代人材の育成プロジェクト～

① 取組背景・地域課題

- 葛尾村では、福島原子力発電所の事故により、住民の多くは郡山市や葛尾村の周辺地域へ避難し、生活の拠点を形成していることから、居住人口は現在でも420人程度となっている。
- 村内外で連携しながら幸せに暮らすことのできる村づくりのために、**地域資源を活かした事業を起こし、収益を地域再投資する仕組み**をつくることが重要。また、その循環を可能にする人材を育成し、村に関わってくれる人口を増やすことが重要な課題と捉えている。

② 支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	（株）BOLBOP
外部専門家連携団体等	• 葛尾村広谷地集落 • 葛尾村役場 • 葛尾村婦人会 • （株）ヘルベチカデザイン ほか

③ 本事業の目的と取組内容

持続可能な地域づくりの核となる人材育成事業（葛力創造塾）の見直しを中心に、生業事業の創出を含めた全体の経営スキームの再構築を行う

取組① 中期経営計画の策定 ～持続可能な経営計画～

- 各事業のシナジーを含めた団体が持続循環する為の全体スキーム見直し。（ミッション/ビジョンの見直し）
- 中期経営計画の策定。（資金計画/組織体制の見直し）
- 地域づくり基金の設立までの具体的なマイルストーンの明確化。

- ミッション/ビジョンの見直し
- 中期経営計画の明確化
- 地域づくり基金の設立方針（案）

取組② 葛力創造塾事業の見直し ～持続可能な教育事業～

- 人材育成事業のコンテンツの見直し及びブラッシュアップ。
- 継続的に受講生を集める為の情報発信/ブランディング体系見直し。
- 上記の運営を持続循環させるための、卒業生のスキルアップ及び全体のシステム化の検討。

- 人材育成スキームの見直し
- 新たな人材育成スキームの試行
- 葛力創造塾に参加する新規若者50名

取組③ 生業事業の再構築 ～持続可能な生業事業～

- 生業として推進していく事業の絞り込み及び持続循環させるための事業計画の策定・試行。（現在の候補は「商品販売」「食事提供」「イベント企画」）
- 人材育成事業との連携スキームの再整理。

- 生業事業の実績創出
- 月の収益10万以上の生業事業が持続循環する為の事業化スキームの明確化

7．NPO法人広野わいわいプロジェクト（福島県広野町）
～「そうだ、広野に行こう！」プロジェクト～

①　取組背景・地域課題

- 広野町では、震災後の人口流出や若年層・子育て世代の帰還が進まないという課題に直面していた。
- その中で、広野わいわいプロジェクトは、津波の塩害により発生した耕作放棄地でのコットン栽培を主体として活動を開始。企業や首都圏大学生などをボランティアツアーにより呼び込み、地域住民との交流等を通じて「ひろのリピーター」が現れるまでになり、一定の成果を上げている。
- 今後、更なる事業の発展のため、**広野町の魅力の発信と交流拠点の設置を通じた交流人口・関係人口の拡大**を模索している。

②　支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	（株）日本総合研究所
外部専門家連携団体等	• NPO法人場とつながりラボ home’s vi • ㈱エンジョイワークス

③　本事業の目的と取組内容

地域住民と共に地域の魅力を再発見し、魅力を体験してもらう機会（イベントや拠点）の提供を通じて、「ひろのリピーター」を増やし、交流人口・関係人口の拡大を目指す

取組①　広野町の魅力を引き出すコンテンツ開発

- 地域内外の住民を巻き込んだワークショップ等を通じて、地域資源の棚卸や地域資源を活用した地域の魅力を体験できるコンテンツの開発を行う。
- ワークショップは複数回開催し、コンテンツのブラッシュアップを行うとともに、コンテンツ提供のための地域内の協力者の発掘も併せて実施する。
- コンテンツは一覧として取りまとめ、今後整備する予定の交流拠点での提供を目指す。

- 広野町のコンテンツの整理
- 新たなコンテンツの開発 10件
- ワークショップの開催 3回
- コンテンツ開発への参加者 50名
- コンテンツ提供への協力者 5名

取組②　地域内外の交流拠点・場づくりの検討

- 地域内外の住民が交流できる拠点・場の設置に向け、コンセプトからマイルストーンの設置、事業計画案の策定までの検討を実施。
- 先進地の視察や地域住民とのディスカッションを通じて具体化を進める。

- 事業計画案の策定
- 場の開設に向けたマイルストーンの設定

8．いわき・双葉の子育て応援コミュニティ cotohana（福島県双葉郡・いわき市）
～ふたばの子育て世代応援プロジェクト～

① 取組背景・地域課題

- 福島県双葉郡では震災・原発事故以降、避難等によりコミュニティが離散し、現在も多くの住民が避難を余儀なくされているものの、子育て世帯を含め徐々に郡内に帰還するなど人口は増えている。
- しかし、郡内で子育てをする上で必要となる社会インフラや支援は十分とは言い難い。
- そのため、**子育てをする女性が安心して集うことができる場を地域の中につくること**と**子育てに係る情報の収集・発信**を行うことが必要とされている。

② 支援体制

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（支援事業者）	（株）陽と人
外部専門家 連携団体等	• 双葉郡内各自治体、公的機関 • Wendyいわき • ビーンズ福島　等

③ 本事業の目的と取組内容

双葉郡で子育てをする女性が子どもと暮らしていくことに安心と楽しさを感じるとともに、双葉郡に帰還・移住したいと考えている子育て世代の女性たちに安心材料を提供することを目指す

取組① 女性のコミュニティづくり（サロン開催・子育て支援情報誌発行）

- 女性の居場所づくりと子育て女性を対象にしたヒアリングを目的に、「子育てママサロン」を郡内各地で月１回開催する。
- 子育てに係る必要な情報の整理・収集・編集・発信を行う。

- 月1回（年間10回以上）サロン開催
- 子育て支援情報誌を発行し、子育て世帯（約200世帯）に配布（年間1回以上）

取組② 連携体制の構築（地域内外との連携強化）

- 行政・公的機関、避難先の支援団等との意見交換や先進地視察を通じて双葉郡の子育てに係る官民連携を強化するとともに役割分担を明確化し、郡内の子育て支援サービスの充実を目指す。

- 双葉郡8町村の行政窓口、保育施設、子育て支援センター、双葉郡保健師会等ヒアリング（10か所以上）
- 連携会議の開催（年間1回以上）

取組③ 課題整理と方向性検討（次年度以降に向けた事業づくり）

- 子ども達の生活環境等、双葉郡内の子育てを取り巻くリアルな課題を整理するとともに、課題解決に向けた次年度以降の事業や進め方を検討し、報告書等の形式で取りまとめる。

- 双葉郡8町村の行政窓口、保育施設、子育て支援センター 、対象女性（20人以上）へのヒアリング
- 課題と次年度以降の方向性整理